開放型文書体系（ＯＤＡ）及び交換様式―第７部ラスタ図形内容体系	Ｘ4107
開放型文書体系（ＯＤＡ）及び交換様式―第８部幾何学図形内容体系	Ｘ4108
開放型文書体系（ＯＤＡ）及び交換様式―第９部音響内容体系	Ｘ4109
開放型文書体系（ＯＤＡ）及び交換様式―第11部表構造及び表組み	Ｘ4111
開放型文書体系（ＯＤＡ）及び交換様式―第12部文書断片の識別	Ｘ4112
開放型文書体系（ＯＤＡ）及び交換様式―第14部時間関係及び非線形構造	Ｘ4114
コンピュータグラフィクス中核系（ＧＫＳ）機能記述	Ｘ4201
高速並列インタフェース―第２部　フレームプロトコル（ＨＩＰＰＩ―ＦＰ）	Ｘ5270―２
高速並列インタフェース―第３部　論理リンク制御プロトコルデータ単位のカプセル化（ＨＩＰＰＩ―ＬＥ）	Ｘ5270―３
高速並列インタフェース―第６部　物理層スイッチの制御（ＨＩＰＰＩ―ＳＣ）	Ｘ5270―６
コネクションレス型ネットワークプロトコル（ＪＩＳ Ｘ 5304）とともに使用するための終端システムと中間システムとの間の経路選択情報交換プロトコル	Ｘ5305
システム間の通信及び情報交換―ＯＳＩネットワーク層規格に関する管理情報要素	Ｘ5306
システム間の通信及び情報交換―ＯＳＩトランスポート層規格に関する管理情報要素	Ｘ5307
システム間の通信及び情報交換―ＯＳＩデータリンク層規格に関する管理情報要素	Ｘ5309
システム間の通信及び情報交換―ＯＳＩ物理層規格に関する管理情報要素	Ｘ5310
開放型システム間相互接続―プレゼンテーションサービス定義	Ｘ5601
開放型システム間相互接続―コミットメント，並行処理及び回復サービス要素のサービス定義	Ｘ5704
開放型システム間相互接続―コミットメント，並行処理及び回復サービス要素のプロトコル：プロトコル仕様	Ｘ5705
開放型システム間相互接続―分散型トランザクション処理―第１部　ＯＳＩ　ＴＰのモデル	Ｘ5710
開放型システム間相互接続―分散型トランザクション処理―第２部　ＯＳＩ　ＴＰのサービス	Ｘ5711
開放型システム間相互接続―分散型トランザクション処理―第３部　ＯＳＩ　ＴＰのプロトコル仕様	Ｘ5712
開放型システム間相互接続―仮想端末基本クラスサービス	Ｘ5745
開放型システム間相互接続―仮想端末基本クラスプロトコル―第１部　仕様	Ｘ5746
文書の格納・検索（ＤＦＲ）―第１部　抽象サービス定義及び手続	Ｘ5755
文書の格納・検索（ＤＦＲ）―第２部　プロトコル仕様	Ｘ5756
開放型システム間相互接続―共通管理情報サービス定義	Ｘ5761
開放型システム間相互接続―共通管理情報プロトコル仕様	Ｘ5762
開放型システム間相互接続―システム管理概要	Ｘ5763
開放型システム間相互接続―管理情報の構造―管理情報モデル	Ｘ5764
開放型システム間相互接続―管理情報の構造―第４部　管理オブジェクト定義の指針	Ｘ5767
開放型システム間相互接続―システム管理―オブジェクト管理機能	Ｘ5771
開放型システム間相互接続―システム管理―状態管理機能	Ｘ5772
開放型システム間相互接続―システム管理―関係を表現するための属性	Ｘ5773
開放型システム間相互接続―システム管理―警報報告機能	Ｘ5774
開放型システム間相互接続―システム管理―事象報告管理機能	Ｘ5775
開放型システム間相互接続―システム管理―ログ制御機能	Ｘ5776
開放型システム間相互接続―システム管理―安全保護警報報告機能	Ｘ5777
開放型システム間相互接続―システム管理―利用計測機能	Ｘ5780
開放型システム間相互接続―システム管理―信頼性及び診断試験の分類	Ｘ5784
開放型システム間相互接続―システム管理―切替機能	Ｘ5787
情報資源辞書システムの枠組み	Ｘ5901
情報資源辞書システムサービスインタフェース	Ｘ5902
開放型システム間相互接続―遠隔データベースアクセス―第１部　モデル，サービス及びプロトコル	Ｘ5911
開放型システム間相互接続―遠隔データベースアクセス―第２部　ＳＱＬ特殊化	Ｘ5912
3.81㎜幅，1890ftpmm，情報交換用磁気テープカセット	Ｘ6128
90㎜フレキシブルディスクカートリッジのトラックフォーマット―13 262磁束反転／rad	Ｘ6224
外部端子なしＩＣカード―密着型―第２部：結合領域の寸法及び位置	Ｘ6321―２
外部端子なしＩＣカード―密着型―第３部：電気信号及びリセット手順	Ｘ6321―３

標準仕様書（ＴＳ）の公表及び継続について

日本工業標準調査会の審議を経て、平成22年１月20日に下記の標準仕様書（ＴＳ）を公表及び継続した。

平成22年１月20日

経済産業大臣　直嶋　正行

記

１．ＴＳ名称及び番号

公表されたＴＳ名称及び番号

標準使用モードを用いた家庭用ガス・石油給湯機器の熱効率測定法　ＴＳ　Ｓ0003

継続されたＴＳ名称及び番号

耐火性試験―電気・電子―第11―３部：試験炎―500W試験炎―装置及び確認試験方法　ＴＳ　Ｃ60695―11―３

耐火性試験―電気・電子―第11―４部：試験炎―50W試験炎―装置及び確認試験方法　ＴＳ　Ｃ60695―11―４

ぎょう（嗅）覚によるにおいの同定能力測定方法　ＴＳ　Ｚ0024

２．意見提出先

経済産業省産業技術環境局基準認証ユニット環境生活標準化推進室

（内容省略）

備考　内容は、日本工業標準調査会ホームページ（http://www.jisc.go.jp）において閲覧に供する。また、経済産業省産業技術環境局基準認証政策課においても閲覧に供する。

公　告

一般ガス供給約款の変更の認可に係る公聴会の開催

ガス事業法施行規則（昭和四十五年通商産業省令第九十七号）第百十五条第一項の規定に基づき、件名、公聴会の期日及び場所並びに事案の要旨を次のように告示する。

平成二十二年一月二十日

北海道経済産業局長　柚原　一夫

一　件名　北海道瓦斯株式会社申請の一般ガス供給約款の変更の認可に係る公聴会

二　期日　平成二十二年二月十八日　午後一時三十分から

三　場所　北海道経済産業局　第一会議室（札幌市北区北八条西二丁目一番一号　札幌第一合同庁舎）